

# タイ現法オペレーションにおける 会計・税務・内部統制の留意点と本社管理体制

～現法経営資源の管理、税務問題等に対する本社における管理体制～

【開催要領】 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2019年 12月 10日(火) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

＜講師＞ Alpha Professions 上原重典税理士事務所 税理士 上原 重典 氏

〔講師ご略歴〕アーサーアンダーセン東京事務所・税務部門(現 KPMG)を経て独立開業し、1999年に税理士事務所を設立。税理士法人ザットへ参画、2012年よりタイ現地法人の統括責任者として赴任。2016年税理士法人ザットの解散に伴い同法人において統括責任者となっていた事業及びタイ現地事業を引き継ぎ、タイ現地法人を Alpha Professions (Thailand) Co.,Ltd.に社名変更、日本、タイにおける会計、税務に関するコンサルティング業務をスタートさせる。日本においては、日系、欧米企業の会計・税務業務、コンサルティング、タイ進出検討企業の進出相談、技能実習生制度等を活用した人材確保等の相談、事業承継を中心とした資産税相談等の業務を提供、タイにおいては、現地進出日系企業に対する会計税務業務、法人設立相談、人事制度の再構築に関するコンサルティング、日本・タイ間における国際税務問題に対するコンサルティングを提供している。

【申込方法】 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名( 税込・資料代含 ) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用方法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	35,200円(本体価格 32,000円)	一般	38,500円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

191735-0601 タイ現法オペレーションにおける会計・税務・内部統制の留意点と本社管理体制			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。〔公開セミナー・会員研究会〕→[よくあるご質問]

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail:tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F 【DM変更連絡】03-5215-3512

## ・プログラム・

### 【開催にあたって】

本セミナーでは、タイに進出した後に現地において直面する問題、現地法人の運営に関する実務的な留意点等を会計・税務関係、人事関係、内部統制・内部監査等といった側面から紹介します。セミナー前半では、タイ現地法人における経営管理のポイント、後半では日本本社から見た場合の、タイ現地法人に対する支援、施策、管理等について解説します。タイは東南アジアでは比較的成長し、産業集積が進んだ国ですが、日本や欧米先進諸国と比較すると、「なぜ?」と感じる事柄の多い国かと思えます。そのような環境下にあるタイ現地法人を管理する上でのポイントを、現地の商習慣等を織り交ぜながら紹介します。

## 1. 現地法人の運営管理に関する現地における留意点

### (1) 会計・税務制度の概要

・会計制度の相違点 ・税制の相違点 ・現地における会計業務の実情

### (2) 人事制度

・タイ人の雇用・給与体系 ・タイ人の仕事に対する考え方と対策 ・よくある問題

### (3) 内部牽制機能の必要性

・現金管理 ・販売・購買 ・決済における留意点

## 2. 現地法人の運営に関する本社における留意点

### (1) 駐在日本人の給与体系

・タイの所得税の基本 ・赴任前後における手取り額の変動への対応等  
・最近の現地における生活コスト

### (2) 現地法人の財務内容の把握

・タイの決算手続の流れ ・月次決算の把握 ・賄賂等の悪しき習慣

### (3) 税務申告等

・確定申告・中間申告の留意点 ・還付申告の留意点 ・源泉徴収制度等

### (4) その他

・恒久的施設の考え方 ・移転価格税制(主に親子間の費用負担の問題)  
・タイの移転価格税制への対応状況

## 3. まとめ

### (1) 情報収集と分析

### (2) 問題の把握と対応策の検討

### (3) 責任範囲の明確化と導入、実行

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。  
※講師企業と同業企業、講師と同職種の方のご参加はいただけません。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで  
2種類のセミナーをご案内しております。